７監査第 45 号

令和７年８月５日

安曇野市長　太田　寛　様

安曇野市監査委員　川　上　則　文

安曇野市監査委員　野　本　博　之

安曇野市監査委員　大　竹　啓　正

令和７年度（令和６年度分）安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された、令和６年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和７年度（令和６年度分）

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

目　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

水道事業会計
１　事業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
⑴ 事業の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
⑵ 業務の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
２　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
⑴ 収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
⑵ 資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
⑴ 収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
⑵ 費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
⑶ 経営比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
⑷ 供給単価及び給水原価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
⑸ 労働生産性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
⑹ 施設の効率性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
⑴ 資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
⑵ 負債及び資本 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
⑶ 財務比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
⑷ 企業債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
⑸ キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
⑹ 水道料金の納入状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
５　むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

下水道事業会計

1　事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
⑴ 事業の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
⑵ 業務の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
2　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
⑴ 収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
⑵ 資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
3　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
⑴ 収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
⑵ 費用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
⑶ 経営比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
⑷ 使用料単価及び汚水処理原価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
⑸ 労働生産性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
⑹ 施設の効率性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
4　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
⑴ 資産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
⑵ 負債及び資本　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
⑶ セグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
⑷ 財務比率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
⑸ 企業債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
⑹ キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
⑺ 下水道料金等の納入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
5　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

令和７年度（令和６年度分）安曇野市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度　安曇野市水道事業会計決算
令和６年度　安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第２　審査の期間

令和７年６月 16 日から８月５日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりです。

（記載事項なし）

安曇野市水道事業会計

（注）　1　文中及び表中の比率は、原則として小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。

2　予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。

3　文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。

4　表示単位未満の計数があるものは「０」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。

5　文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1　事業の概要

(1) 事業の状況

令和６年度(以下「当年度」という。)は、「安曇野市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)で策定した計画に沿って施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めてきました。施設面では主要管路の整備、老朽管等施設の更新、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。

震災時における避難所等の重要給水施設への給水を確保するため、岩原低区配水池への導水管の布設替工事を実施しました。

老朽化した既存管路の更新は市内全地域 10 路線で実施し、漏水調査は穂高・堀金地域で実施し漏水箇所 14 か所を修繕しました。

(2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は９万 5,555 人で、令和５年度（以下「前年度」という。)末の９万 5,953 人と比較して 398 人、給水人口は９万 4,322 人で前年度末の９万 4,727 人と比較して 405 人それぞれ減少し、普及率は 98.7％で前年度から変化はありません。

当年度の年間総有収水量は 950 万 2,739 ㎥で、前年度の 953 万 2,976 ㎥と比較して３万 237 ㎥（0.3％）減少し、年間総配水量は 1,264 万 8,425 ㎥で、前年度の 1,236 万 8,514 ㎥と比較して 27 万 9,911 ㎥（2.3％）増加しています。また、当年度の有収率は 75.1％で、前年度の 77.1％と比較して 2.0 ポイント減少と２年連続で減少しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口（A）	96,903人	96,659人	96,455人	95,953人	95,555人	△ 398人	△0.4%
年度末給水人口　（B）	95,678人	95,436人	95,234人	94,727人	94,322人	△ 405人	△0.4%
普及率 (B/A×100)	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	0.0ポイント	―
年間総配水量　（C）	12,166,065㎥	12,165,637㎥	12,036,576㎥	12,368,514㎥	12,648,425㎥	279,911㎥	2.3%
年間総有収水量　（D）	9,739,522㎥	9,606,923㎥	9,575,719㎥	9,532,976㎥	9,502,739㎥	△ 30,237㎥	△0.3%
有収率 (D/C×100)	80.1%	79.0%	79.6%	77.1%	75.1%	△ 2.0ポイント	―

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
水道事業収益	2,266,987	100.0%	2,295,044	100.0%	28,057	101.2%
営業収益	1,941,391	85.6%	1,962,314	85.5%	20,923	101.1%
営業外収益	325,596	14.4%	332,730	14.5%	7,134	102.2%

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区分 / 科目	予算額		決算額		地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
水道事業費用	2,085,722	100.0%	1,916,115	100.0%	—	169,607	91.9%
営業費用	1,945,538	93.3%	1,786,308	93.2%	—	159,230	91.8%
営業外費用	130,184	6.2%	129,807	6.8%	—	377	99.7%
予備費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

ア　水道事業収益の予算額は22億6,698万7千円で、決算額は22億9,504万4千円となっています。

イ　水道事業費用の予算額は20億8,572万2千円で、決算額は19億1,611万5千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入	240,700	100.0%	154,833	100.0%	△ 85,867	64.3%
企業債	150,000	62.3%	60,000	38.8%	△ 90,000	40.0%
負担金	90,700	37.7%	94,833	61.2%	4,133	104.6%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区分 / 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
資本的支出	1,878,958	100.0%	1,340,645	100.0%	314,930	204,996	519,926	18,387	71.4%
建設改良費	1,310,273	69.7%	771,961	57.6%	314,930	204,996	519,926	18,386	58.9%
企業債償還金	568,685	30.3%	568,685	42.4%	—	—	—	0	100.0%

ア　資本的収入の予算額は2億4,070万円で、決算額は1億5,483万3千円となっています。

イ　資本的支出の予算額は18億7,895万8千円で、決算額は13億4,064万5千円となっています。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億8,581万2千円は、過年度分損益勘定留保資金6億7,834万5千円、現年度損益勘定留保資金1億2,830万2千円、建設改良積立金3億1,310万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,606万5千円で補てんされています。

３　経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総 収 益	2,167,699	2,137,162	2,126,317	2,114,569	2,119,704	5,135	0.2%
総 費 用	1,737,022	1,751,914	1,806,500	1,761,267	1,807,898	46,630	2.6%
純 利 益	430,678	385,248	319,817	353,301	311,806	△ 41,495	△11.7%

当年度の総収益は 21 億 1,970 万 4 千円で、前年度の 21 億 1,456 万 9 千円と比較して 513 万 5 千円(0.2%)増加しています。また、総費用は 18 億 789 万 8 千円で、前年度の 17 億 6,126 万 7 千円と比較して 4,663 万円(2.6%)増加しています。純利益は 3 億 1,180 万 6 千円で前年度の 3 億 5,330 万 1 千円と比較して 4,149 万 5 千円（11.7%）減少しています。

なお、当年度未処分利益剰余金は 6 億 2,491 万 5 千円で、建設改良積立金へ 3 億 1,181 万円の積立と、資本金へ 3 億 1,310 万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は 5 千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

科目		区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度(A)	令和６年度(B)	前年度比較 増減(C=B-A)	前年度比較 対比(C/A×100)
経常損益の部	営業損益の部	【営業収益】	1,765,493	1,862,859	1,854,513	1,785,681	1,786,910	1,229	0.1%
		給水収益	1,604,800	1,700,251	1,697,206	1,690,568	1,688,503	△ 2,065	△0.1%
		受託工事収益	6,224	7,675	1,359	—	—	—	—
		その他営業収益	154,468	154,933	155,948	95,112	98,406	3,294	3.5%
		【営業費用】	1,615,097	1,643,452	1,710,898	1,677,735	1,737,147	59,412	3.5%
		原水及び浄水費	154,659	178,729	256,317	221,186	241,294	20,108	9.1%
		配水及び給水費	243,597	231,118	242,509	244,657	250,847	6,190	2.5%
		受託工事費	5,554	6,506	405	—	—	—	—
		総係費	153,709	155,780	154,299	154,372	158,109	3,737	2.4%
		減価償却費	1,048,202	1,055,170	1,051,578	1,051,046	1,053,769	2,723	0.3%
		資産減耗費	9,373	16,143	5,782	6,474	33,127	26,653	411.7%
		その他営業費用	3	6	8	—	—	—	—
		営業利益	150,396	219,407	143,615	107,945	49,762	△ 58,183	△53.9%
	営業外損益の部	【営業外収益】	402,206	274,303	271,803	328,888	332,794	3,906	1.2%
		受取利息及び配当金	1,870	1,591	1,561	1,714	1,743	29	1.7%
		雑収益	314	980	668	1,590	1,194	△ 396	△24.9%
		長期前受金戻入	276,304	271,732	269,574	266,217	270,496	4,279	1.6%
		他会計負担金	—	—	—	59,361	59,361	—	0.0%
		過年度損益修正益	—	—	—	6	—	△ 6	△100.0%
		他会計補助金	123,719	—	—	—	—	—	—
		【営業外費用】	121,924	108,461	95,602	83,532	70,751	△ 12,781	△15.3%
		支払利息及び企業債取扱諸費	120,284	107,287	93,890	80,765	68,461	△ 12,303	△15.2%
		雑支出	961	677	996	1,563	811	△ 752	△48.1%
		過年度損益修正損	524	497	716	1,204	1,478	274	22.8%
	経常利益		430,678	385,248	319,817	353,301	311,806	△ 41,495	△11.7%
特別利益			—	—	—	—	—	—	—
特別損失			—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益			430,678	385,248	319,817	353,301	311,806	△ 41,495	△11.7%
前年度繰越利益剰余金			900	900	900	907	9	△ 899	△99.0%
その他未処分利益剰余金変動額			350,000	350,000	350,000	330,000	313,100	△ 16,900	△5.1%
当年度未処分利益剰余金			781,578	736,148	670,717	684,209	624,915	△ 59,294	△8.7%

(1) 収益

ア　営業収益は 17 億 8,691 万円で、前年度の 17 億 8,568 万 1 千円と比較して 122 万 9 千円(0.1%)増加しています。

イ　営業外収益は 3 億 3,279 万 4 千円で、前年度の 3 億 2,888 万 8 千円と比較して 390 万 6 千円(1.2%)増加しています。

(2) 費用

ア　営業費用は 17 億 3,714 万 7 千円で、前年度の 16 億 7,773 万 5 千円と比較して 5,941 万 2 千円(3.5%)増加しています。主な要因は原水及び浄水費 2,010 万 8 千円と資産減耗費 2,665 万 3 千円の増加によるものです。

イ　営業外費用は 7,075 万 1 千円で、前年度の 8,353 万 2 千円と比較して 1,278 万 1 千円(15.3%)減少しています。主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費 1,230 万 3 千円の減少によるものです。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
総収支比率	124.8%	122.0%	117.7%	120.1%	117.2%	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率	124.8%	122.0%	117.7%	120.1%	117.2%	(営業収益 ＋ 営業外収益) / (営業費用 ＋ 営業外費用) ×100
営業収支比率	109.3%	113.3%	108.3%	106.4%	102.9%	(営業収益 － 受託工事収益) / (営業費用 － 受託工事費) ×100

総収支比率は収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は117.2%で、前年度の120.1%と比較して2.9ポイント減少しています。

経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は117.2%で、前年度の120.1%と比較して2.9ポイント減少しています。

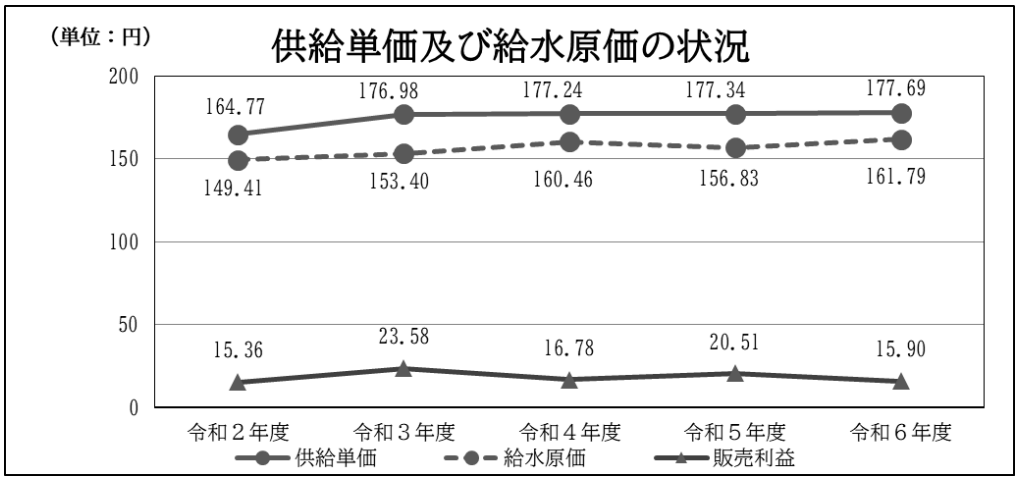
営業収支比率は業務活動の能率を示すものであり、当年度は102.9%で、前年度の106.4%と比較して3.5ポイント減少しています。

（4）供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりです。

供給単価及び給水原価の状況

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
供給単価	164円77銭	176円98銭	177円24銭	177円34銭	177円69銭	給水収益 / 年間総有収水量
給水原価	149円41銭	153円40銭	160円46銭	156円83銭	161円79銭	経常費用 － (受託工事費 ＋ 材料売却原価 ＋ 長期前受金戻入) / 年間総有収水量
販売利益	15円36銭	23円58銭	16円78銭	20円51銭	15円90銭	供給単価 － 給水原価

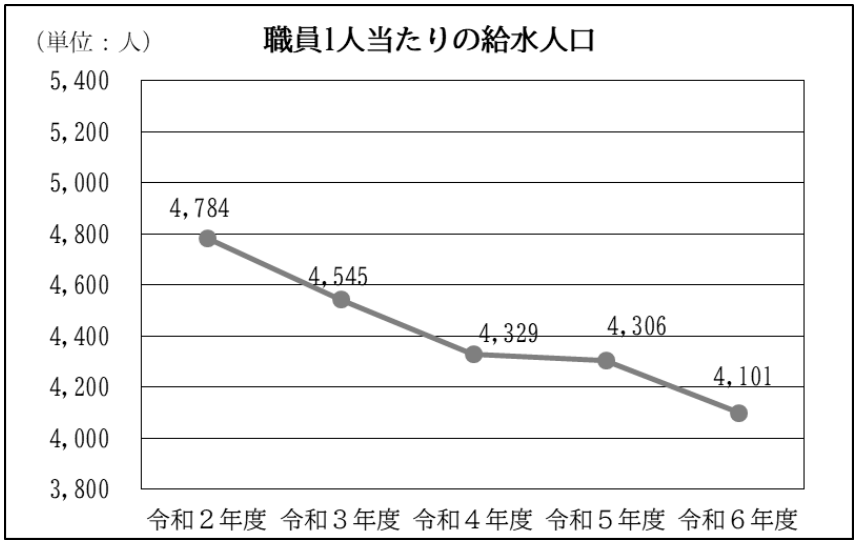


（5）労働生産性

職員の１人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
職員１人当たりの給水人口	4,784人	4,545人	4,329人	4,306人	4,101人	現在給水人口 / 損益勘定職員数
職員１人当たりの有収水量	486,976㎥	457,473㎥	435,260㎥	433,317㎥	413,163㎥	年間総有収水量 / 損益勘定職員数
職員１人当たりの営業収益	87,963千円	88,342千円	84,234千円	81,167千円	77,692千円	営業収益 － 受託工事収益 / 損益勘定職員数



労働生産性は、職員１人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員１人当たり生産性が高いと判断されます。当年度の職員１人当たりの同給水人口は 4,101 人で前年度の 4,306 人と比較して 205 人(4.8%)、当年度の同有収水量は 41 万 3,163 ㎥で前年度の 43 万 3,317 ㎥と比較して 20,154 ㎥(4.7%)、当年度の同営業収益は 7,769 万 2 千円で前年度の 8,116 万 7 千円と比較して 347 万 5 千円(4.3%)、それぞれ減少しています。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
施設利用率	76.6%	76.6%	75.8%	77.7%	79.7%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼動率	85.5%	82.7%	82.8%	90.5%	88.3%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負　荷　率	89.6%	92.7%	91.6%	85.8%	90.2%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、１日平均配水能力に対する１日平均配水量の割合を示すもので、当年度は 79.7%で、前年度の 77.7%と比較して 2.0 ポイント増加しました。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は 88.3%で、前年度の 90.5%と比較して 2.2 ポイント減少しました。

配水施設が平均的に稼動しているかを判断する負荷率は 90.2%で、前年度の 85.8%と比較して 4.4 ポイント増加しています。

4　財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区分 / 科目		令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末		令和６年度末		前年度比較	
					金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
資産の部	【固定資産】	23,440,805	23,144,938	22,954,791	22,747,036	89.0%	22,452,916	88.8%	△ 294,120	△1.3%
	有形固定資産	23,440,578	23,144,717	22,954,569	22,746,808	89.0%	22,452,688	88.8%	△ 294,120	△1.3%
	土　地	567,830	604,673	604,985	610,410	2.4%	610,410	2.4%	—	0.0%
	建　物	686,401	665,987	645,572	625,218	2.4%	604,881	2.4%	△ 20,337	△3.3%
	構築物	20,240,243	19,997,225	19,869,236	19,794,060	77.4%	19,490,345	77.1%	△ 303,715	△1.5%
	機械及び装置	1,811,542	1,697,422	1,607,615	1,491,729	5.8%	1,517,150	6.0%	25,421	1.7%
	その他有形固定資産	134,562	179,410	227,161	225,392	0.9%	229,903	0.9%	4,511	2.0%
	無形固定資産	161	161	161	161	0.0%	161	0.0%	—	0.0%
	投　資	66	61	61	67	0.0%	67	0.0%	—	0.0%
	【流動資産】	2,750,786	2,978,300	2,777,371	2,825,138	11.0%	2,837,625	11.2%	12,487	0.4%
	現金預金	2,631,600	2,800,037	2,590,689	2,693,554	10.5%	2,601,560	10.3%	△ 91,994	△3.4%
	未収金	70,861	131,962	143,160	19,877	0.1%	89,439	0.4%	69,562	350.0%
	未収給水収益	48,908	47,548	44,619	112,209	0.4%	38,083	0.2%	△ 74,126	△66.1%
	貸倒引当金	△ 2,200	△ 3,000	△ 3,039	△ 2,304	0.0%	△ 1,961	0.0%	343	14.9%
	その他流動資産	1,616	1,753	1,941	1,802	0.0%	110,505	0.4%	108,702	6,031.9%
資産合計		26,191,591	26,123,238	25,732,161	25,572,174	100.0%	25,290,542	100.0%	△ 281,633	△1.1%
負債の部	【固定負債】	5,025,227	4,427,674	3,843,160	3,274,476	12.8%	2,785,551	11.0%	△ 488,925	△14.9%
	企業債	5,025,227	4,427,674	3,843,160	3,274,476	12.8%	2,785,551	11.0%	△ 488,925	△14.9%
	【流動負債】	739,534	909,896	824,341	907,611	3.5%	906,189	3.6%	△ 1,422	△0.2%
	企業債	596,412	597,553	584,514	568,685	2.2%	548,925	2.2%	△ 19,760	△3.5%
	未払金	125,006	300,511	228,703	327,229	1.3%	344,509	1.4%	17,280	5.3%
	前受金	339	377	119	—	0.0%	16	0.0%	16	—
	引当金	17,777	11,455	11,005	11,697	0.0%	12,713	0.1%	1,016	8.7%
	賞与引当金	9,675	9,327	9,199	9,773	0.0%	10,606	0.0%	833	8.5%
	法定福利費引当金	1,895	1,797	1,806	1,924	0.0%	2,107	0.0%	183	9.5%
	修繕引当金	6,207	331	—	—	0.0%	—	0.0%	—	—
	その他流動負債	—	—	—	—	0.0%	27	0.0%	27	—
	【繰延収益】	5,797,166	5,733,893	5,692,756	5,664,883	22.2%	5,561,791	22.0%	△ 103,092	△1.8%
	長期前受金	12,459,638	12,650,726	12,873,777	13,091,443	51.2%	13,230,872	52.3%	139,429	1.1%
	収益化累計額	△ 6,662,472	△ 6,916,833	△ 7,181,021	△ 7,426,560	△29.0%	△ 7,669,081	△30.3%	△ 242,521	△3.3%
	負債合計	11,561,927	11,071,464	10,360,258	9,846,969	38.5%	9,253,531	36.6%	△ 593,439	△6.0%
資本の部	【資本金】	12,247,496	12,597,496	12,947,496	13,297,496	52.0%	13,627,496	53.9%	330,000	2.5%
	自己資本金	12,247,496	12,597,496	12,947,496	13,297,496	52.0%	13,627,496	53.9%	330,000	2.5%
	【剰余金】	2,382,168	2,454,279	2,424,408	2,427,709	9.5%	2,409,515	9.5%	△ 18,194	△0.7%
	資本剰余金	193,990	230,853	231,165	231,165	0.9%	231,165	0.9%	—	0.0%
	利益剰余金	2,188,178	2,223,426	2,193,243	2,196,545	8.6%	2,178,351	8.6%	△ 18,194	△0.8%
	当年度未処分利益剰余金	781,578	736,148	670,717	684,209	2.7%	624,915	2.5%	△ 59,294	△8.7%
	資本合計	14,629,664	15,051,775	15,371,904	15,725,205	61.5%	16,037,011	63.4%	311,806	2.0%
負債資本合計		26,191,591	26,123,238	25,732,161	25,572,174	100.0%	25,290,542	100.0%	△ 281,633	△1.1%

(1) 資産

当年度末における資産合計は 252 億 9,054 万 2 千円で、前年度末の 255 億 7,217 万 4 千円と比較して 2 億 8,163 万 3 千円（1.1%）減少しています。

ア　固定資産は 224 億 5,291 万 6 千円で、前年度末の 227 億 4,703 万 6 千円と比較して 2 億 9,412 万円（1.3%）減少しています。

イ　流動資産は 28 億 3,762 万 5 千円で、前年度末の 28 億 2,513 万 8 千円と比較して 1,248 万 7 千円（0.4%）増加しています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 92 億 5,353 万 1 千円で、前年度末の 98 億 4,696 万 9 千円と比較して 5 億 9,343 万 9 千円（6.0%）減少し、資本合計は 160 億 3,701 万 1 千円で、前年度末の 157 億 2,520 万 5 千円と比較して 3 億 1,180 万 6 千円（2.0%）増加しています。

ア　固定負債は 27 億 8,555 万 1 千円で、前年度末の 32 億 7,447 万 6 千円と比較して 4 億 8,892 万 5 千円（14.9%）減少しています。

イ　流動負債は 9 億 618 万 9 千円で、前年度末の 9 億 761 万 1 千円と比較して 142 万 2 千円(0.2%)減少しています。

ウ　資本金は 136 億 2,749 万 6 千円で、前年度末の 132 億 9,749 万 6 千円と比較して 3 億 3,000 万円（2.5%）増加しています。

エ　剰余金は 24 億 951 万 5 千円で、前年度末の 24 億 2,770 万 9 千円と比較して 1,819 万 4 千円（0.7%）減少しています。

(3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
当座比率	371.7%	327.1%	336.7%	311.1%	300.9%	現金預金＋未収金＋未収給水収益－貸倒引当金 / 流　動　負　債 ×100
流動比率	372.0%	327.3%	336.9%	311.3%	313.1%	流　動　資　産 / 流　動　負　債 ×100
固定資産対長期資本比率	92.1%	91.8%	92.2%	92.2%	92.1%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100
自己資本比率	78.0%	79.6%	81.9%	83.6%	85.4%	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされています。

当年度は300.9%で理想比率を上回っておりますが、前年度の311.1%と比較して10.2ポイント減少しています。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で 200%以上が理想比率とされています。当年度は313.1%で理想比率を上回っており、前年度の311.3%と比較して1.8ポイント増加しています。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は92.1%で、前年度の92.2%と比較して0.1ポイント減少しています。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は 85.4%で、前年度の83.6%と比較して1.8ポイント増加しています。

(4) 企業債の状況

ア　当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

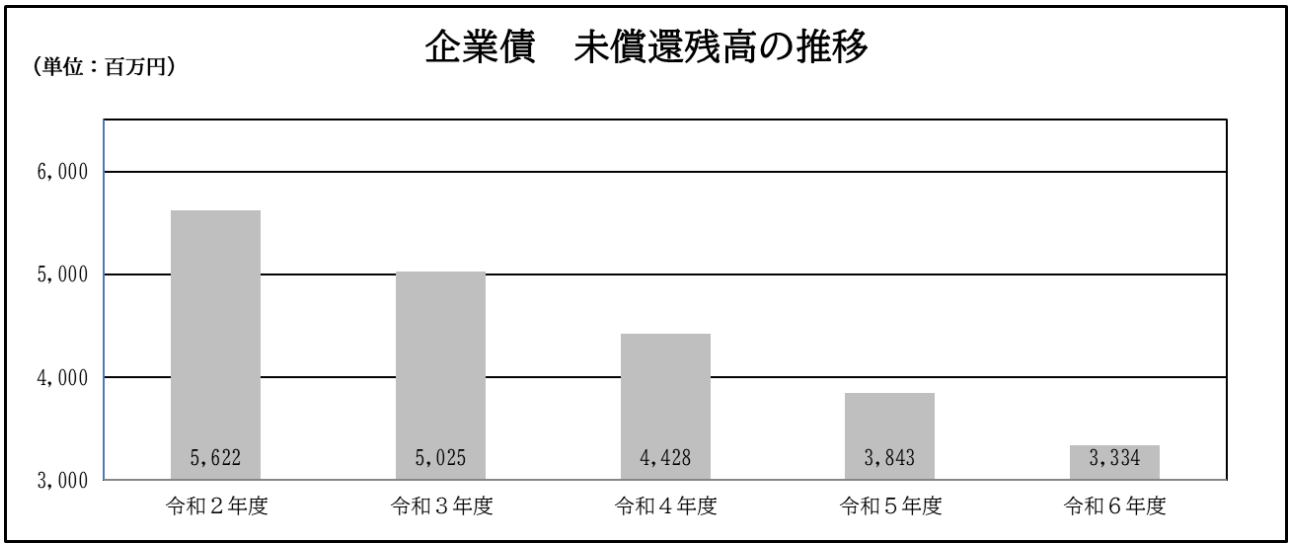
（単位：千円）

区　　分	前年度末	当　年　度		当年度末
	現 在 高	発　行　額	元　　金 償　還　額	現 在 高
財務省財政融資資金	2,629,464	60,000	346,066	2,343,398
地方公共団体金融機構	1,213,696	0	222,618	991,078
合　　計	3,843,160	60,000	568,685	3,334,476

※企業債の当年度末現在高は33億3,447万6千円であり、このうち交付税算入の対象となるものはありません。

イ　企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については9億8,631万3千円の資金を生み出しています。

投資活動については配水管設備等の有形固定資産の取得等により、5億6,962万1千円の支出超過となっています。

財務活動に関しては、他会計からの繰入による収入等がなく5億868万5千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末より9,199万4千円減少して、26億156万円となっています。

（単位：千円）

科　　目	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
１業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	353,301	311,806	△ 41,495	△11.7%
減価償却費	1,051,046	1,053,769	2,723	0.3%
長期前受金戻入額	△ 266,217	△ 270,496	△ 4,279	△1.6%
受取利息	△ 1,714	△ 1,743	△ 29	△1.7%
支払利息	80,765	68,461	△ 12,303	△15.2%
固定資産除却損	6,474	20,407	13,933	215.2%
未収金の増減額	75,402	△ 2,768	△ 78,170	△103.7%
未払金の増減額	△ 100,815	△ 18,419	82,396	81.7%
貯蔵品の増減額	139	△ 22	△ 162	△116.5%
前払金の増減額（減少）	—	△ 108,680	△ 108,680	—
引当金の増減額	△ 44	673	717	1,629.5%
前受金の増減額	△ 119	16	135	113.4%
その他流動負債の増減額	△ 260	27	287	110.4%
小計	1,197,958	1,053,031	△ 144,928	△12.1%
利息の受取額	1,714	1,743	29	1.7%
利息の支払額	△ 80,765	△ 68,461	12,303	15.2%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,118,908	986,313	△ 132,595	△11.9%
２投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 551,487	△ 665,765	△ 114,278	△20.7%
有形固定資産の除去による支出	△ 2,110	△ 2,270	△ 160	△7.6%
投資有価証券の取得による支出	△ 6	—	6	100.0%
国庫補助金等による支出	65,795	—	△ 65,795	△100.0%
国庫補助金等の返還による収入	△ 4,181	—	4,181	100.0%
負担金による収入	55,053	98,414	43,360	78.8%
その他長期前受金による収入	5,406	—	△ 5,406	△100.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,530	△ 569,621	△ 138,092	△32.0%
３財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,514	△ 568,685	15,829	2.7%
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	—	60,000	60,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,514	△ 508,685	75,829	13.0%
資金増加額（又は減少額）	102,864	△ 91,994	△ 194,858	△189.4%
資金期首残高	2,590,689	2,693,554	102,864	4.0%
資金期末残高	2,693,554	2,601,560	△ 91,994	△3.4%

(6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

区分	年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分	1,763,861	1,870,276	1,866,900	1,859,238	1,857,123	△ 2,115	△0.1%
	過年度分	53,277	48,412	46,943	44,155	40,659	△ 3,496	△7.9%
	合計	1,817,139	1,918,688	1,913,843	1,903,392	1,897,782	△ 5,611	△0.3%
収入済額	当年度分	1,738,140	1,843,095	1,838,789	1,830,232	1,827,899	△ 2,334	△0.1%
	過年度分	28,735	25,867	28,855	29,802	30,092	290	1.0%
	合計	1,766,875	1,868,961	1,867,644	1,860,034	1,857,991	△ 2,044	△0.1%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	1,356	2,178	2,049	2,513	1,708	△ 804	△32.0%
	合計	1,356	2,178	2,049	2,513	1,708	△ 804	△32.0%
収入未済額	当年度分	25,721	27,182	28,112	29,005	29,224	219	0.8%
	過年度分	23,187	20,367	16,039	11,840	8,858	△ 2,982	△25.2%
	合計	48,908	47,548	44,150	40,845	38,083	△ 2,763	△6.8%
収納率	当年度分	98.5%	98.5%	98.5%	98.4%	98.4%	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ	—
	過年度分	55.3%	55.9%	64.3%	71.6%	77.3%	5.7ﾎﾟｲﾝﾄ	—
	合計	97.3%	97.5%	97.7%	97.9%	98.0%	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	—

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で 98.0%であり、前年度の 97.9%と比較して 0.1 ポイント増加しました。

収入未済額は、当年度分において 21 万 9 千円(0.8%)増加し、過年度分において 298 万 2 千円(25.2%)減少しました。当年度分及び過年度分の合計は 3,808 万 3 千円で、前年度末の 4,084 万 5 千円と比較して 276 万 3 千円(6.8%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により 170 万 8 千円を不納欠損処分しており、前年度の 251 万 3 千円と比較して 80 万 4 千円(32.0%)減少しています。

５　むすび

当年度末の給水人口は９万 4,322 人で、前年度より 405 人減少しました。また、年間総有収水量は 950 万 2,739 ㎥で、前年度より３万 237 ㎥減少しました。

総収益は 21 億 1,970 万４千円で前年度より 513 万５千円増加し、総費用は 18 億 789 万８千円で前年度より 4,663 万円増加しました。この結果純利益は 4,149 万５千円減少し、３億 1,180 万６千円となりました。収益は増加となりましたが、国の電気料金に対する支援縮小等により費用が増加したため、純利益は減少となりました。

なお、企業債は６千万円を借り入れましたが、５億 6,868 万５千円を償還したため、年度末残高は 33 億 3,447 万６千円となりました。

収入未済額に関しては 3,808 万３千円で前年度より 276 万３千円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

水道事業の経営に影響がある有収率については 75.1％と、前年度と比較して 2.0 ポイント減少し、令和５年３月に改定された第２次安曇野市水道ビジョンでの令和９年度までの有収率の目標値 85.4％を大きく下回っています。

今後も目標達成に向けて更なる老朽管の布設替工事、漏水調査による修繕工事の実施を進め、有収率の改善を図ることを要望します。

安曇野市下水道事業会計

（注）　1　文中及び表中の比率は、原則として小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。

2　予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。

3　文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。

4　表示単位未満の計数があるものは「０」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。

5　文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1　事業の概要

(1) 事業の状況

令和６年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）で策定した計画に基づき事業を実施しました。効率的な汚水処理と安定した事業運営に向けた処理場統廃合は段階的に施設を廃止していくこととなり、令和８年度の供用開始を目指して、公共下水道明科処理区と農業集落排水生野地区を流域下水道安曇野処理地区へ編入するための管渠の整備を進めてきました。

また、施設の長寿命化対策については、計画的な維持管理を実施するとともに、ストックマネジメントの考えを取り入れた維持管理計画に基づき、マンホールポンプ場の更新を行いました。

(2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、９万 5,555 人で、令和５年度（以下「前年度」という。）末の９万 5,953 人と比較して 398 人、処理区域内人口は８万 7,982 人で前年度の８万 8,309 人と比較して 327 人それぞれ減少し、水洗化人口は７万 7,986 人で前年度の７万 7,677 人と比較して 309 人増加しました。

当年度末の年間総有収水量は 858 万 8,177 ㎥で、前年度の 858 万 7,879 ㎥と比較して 298 ㎥増加しています。また、普及率は 92.1％で前年度の 92.0％から 0.1 ポイント増加しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	96,903人	96,659人	96,455人	95,953人	95,555人	△ 398人	△0.4%
処理区域内人口 (B)	89,150人	88,974人	88,707人	88,309人	87,982人	△ 327人	△0.4%
水洗化人口 (C)	76,969人	77,414人	78,028人	77,677人	77,986人	309人	0.4%
普及率 (B/A×100)	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.1%	0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	―
水洗化率	86.3%	87.0%	88.0%	88.0%	88.6%	0.6ﾎﾟｲﾝﾄ	―
年間総有収水量	8,414,029㎥	8,418,734㎥	8,458,655㎥	8,587,879㎥	8,588,177㎥	298㎥	0.0%
施設利用率	42.3%	41.7%	41.9%	41.1%	40.7%	△ 0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	―

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入（税込み）

（単位：千円）

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業収益	3,835,845	100.0%	3,827,774	100.0%	△ 8,071	99.8%
営業収益	1,906,039	49.7%	1,900,971	49.7%	△ 5,068	99.7%
営業外収益	1,929,806	50.3%	1,926,803	50.3%	△ 3,003	99.8%

収益的支出（税込み）

（単位：千円）

区分 / 科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
下水道事業費用	3,730,496	100.0%	3,636,613	100.0%	93,883	97.5%
営業費用	3,305,511	88.6%	3,241,039	89.1%	64,472	98.0%
営業外費用	422,985	11.3%	395,575	10.9%	27,410	93.5%
予備費	2,000	0.1%	―	―	2,000	―

ア　下水道事業収益の予算額は38億3,584万5千円で、決算額は38億2,777万4千円となっています。

イ　下水道事業費用の予算額は37億3,049万6千円で、決算額は36億3,661万3千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入（税込み）

（単位：千円）

区分 / 科目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入	2,022,334	100.0%	1,730,792	99.9%	△ 291,542	85.6%
企業債	1,045,000	51.7%	938,200	54.2%	△ 106,800	89.8%
負担金	307,392	15.2%	317,310	18.3%	9,918	103.2%
補助金	460,042	22.8%	324,282	18.7%	△ 135,760	70.5%
出資金	209,900	10.4%	151,000	8.7%	△ 58,900	71.9%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区分 / 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算額に対する比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
資本的支出	3,587,542	100.0%	3,278,283	100.0%	277,605	—	277,605	31,654	91.4%
建設改良費	1,084,591	30.2%	775,972	23.7%	277,605	—	277,605	31,014	71.5%
企業債償還金	2,502,951	69.8%	2,502,311	76.3%	—	—	—	640	100.0%

ア　資本的収入の予算額は20億2,233万4千円で、決算額は17億3,079万2千円となっています。

イ　資本的支出の予算額は35億8,754万2千円で、決算額は32億7,828万3千円となっています。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億4,749万2千円は、過年度分損益勘定留保資金6億7,055万8千円、当年度分損益勘定留保資金2億6,337万6千円、減債積立金5億9,420万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,935万8千円で補てんされています。

3　経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度（A）	令和６年度（B）	前年度比較	
						増減（C=B-A）	対比（C/A×100）
総収益	4,188,890	4,106,950	4,086,841	4,069,947	3,657,312	△ 412,635	△10.1%
総費用	3,560,168	3,475,419	3,456,982	3,475,787	3,484,683	8,897	0.3%
純利益	628,722	631,531	629,859	594,160	172,628	△ 421,532	△70.9%

当年度の総収益は36億5,731万2千円で、総費用は34億8,468万3千円です。

なお、当年度未処分利益剰余金は7億6,687万4千円で、減債積立金へ1億7,265万円の積立と資本金へ5億9,420万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は2万4千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書（税抜き）

（単位：千円）

科目		区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較 増減 (C=B-A)	前年度比較 対比 (C/A×100)
経常損益の部	営業損益の部	【営業収益】	1,667,606	1,665,214	1,680,167	1,706,291	1,730,419	24,128	1.4%
		下水道使用料	1,635,306	1,639,968	1,652,602	1,681,577	1,686,373	4,796	0.3%
		他会計負担金	1,833	1,961	2,044	1,935	2,231	296	15.3%
		補助金	5,700	—	3,100	—	9,845	9,845	—
		受託工事収益	6,613	4,014	4,179	3,002	11,037	8,035	267.6%
		その他営業収益	18,154	19,270	18,242	19,777	20,933	1,156	5.8%
		【営業費用】	3,014,222	2,975,362	3,006,474	3,076,913	3,125,003	48,091	1.6%
		管きょ費	927,110	903,929	964,657	1,021,213	1,048,096	26,884	2.6%
		処理場費	35,110	35,301	30,005	33,297	41,401	8,104	24.3%
		浄化槽費	1,798	1,815	1,625	1,835	1,402	△ 433	△23.6%
		農業集落排水費	50,143	57,248	37,338	52,094	50,623	△ 1,471	△2.8%
		受託工事費	5,465	2,738	3,354	2,387	9,974	7,587	317.8%
		総係費	109,604	106,114	104,298	102,799	111,289	8,489	8.3%
		減価償却費	1,884,991	1,864,017	1,864,921	1,861,303	1,859,239	△ 2,064	△0.1%
		資産減耗費	—	4,201	277	1,546	2,979	1,434	92.7%
		その他営業費用	—	—	—	438	—	△ 438	△100.0%
		営業利益（損失）	△ 1,346,616	△ 1,310,149	△ 1,326,307	△ 1,370,621	△ 1,394,584	△ 23,963	△1.7%
	営業外損益の部	【営業外収益】	2,521,284	2,441,736	2,406,674	2,363,655	1,926,893	△ 436,763	△18.5%
		他会計負担金	1,695,953	1,600,933	1,572,323	1,590,662	1,062,609	△ 528,053	△33.2%
		長期前受金戻入	793,635	779,198	774,970	771,901	763,920	△ 7,981	△1.0%
		雑収益	31,696	61,606	59,381	1,093	100,364	99,271	9,084.4%
		補助金	—	—	—	—	—	—	—
		【営業外費用】	545,947	500,057	450,508	398,874	359,680	△ 39,194	△9.8%
		支払利息及び企業債取扱諸費	542,599	493,595	444,320	398,514	357,534	△ 40,980	△10.3%
		雑支出	3,175	6,252	6,098	67	1,971	1,904	2,840.0%
		過年度損益修正損	172	209	91	293	175	△ 118	△40.2%
	経常利益（損失）		628,722	631,531	629,859	594,160	172,628	△ 421,532	△70.9%
特別利益			—	—	—	—	—	—	—
特別損失			—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益（純損失）			628,722	631,531	629,859	594,160	172,628	△ 421,532	△70.9%
前年度繰越利益剰余金			175	197	227	86	46	△ 40	△46.2%
その他未処分利益剰余金変動額			709,900	628,700	631,500	630,000	594,200	△ 35,800	△5.7%
当年度未処分利益剰余金			1,338,797	1,260,427	1,261,586	1,224,246	766,874	△ 457,372	△37.4%

(1) 収益

ア　当年度の営業収益は 17 億 3,041 万 9 千円で、前年度の 17 億 629 万 1 千円と比較し 2,412 万 8 千円（1.4%）増加しています。主な収益は、下水道使用料の 16 億 8,637 万 3 千円です。

イ　当年度の営業外収益は 19 億 2,689 万 3 千円で、前年度の 23 億 6,365 万 5 千円と比較し 4 億 3,676 万 3 千円（18.5%）減少しています。主な収益は、他会計負担金で 10 億 6,260 万 9 千円です。

(2) 費用

ア　営業費用は 31 億 2,500 万 3 千円で、前年度の 30 億 7,691 万 3 千円と比較し 4,809 万 1 千円（1.6%）増加しました。主な費用は減価償却費の 18 億 5,923 万 9 千円です。

イ　当年度の営業外費用は 3 億 5,968 万円で、前年度の 3 億 9,887 万 4 千円と比較し 3,919 万 4 千円（9.8%）減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 5,753 万 4 千円です。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　式
総収支比率	117.7%	118.2%	118.2%	117.1%	105.0%	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率	117.7%	118.2%	118.2%	117.1%	105.0%	(営業収益 ＋ 営業外収益) / (営業費用 ＋ 営業外費用) ×100
営業収支比率	55.2%	55.9%	55.8%	55.4%	55.2%	(営業収益 － 受託工事収益) / (営業費用 － 受託工事費) ×100

総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は105.0%で前年度より12.1ポイント減少しています。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は105.0%で前年度より12.1ポイント減少しています。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は55.2%で前年度より0.2ポイント減少しています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりです。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
使用料単価	194.4円/㎥	194.8円/㎥	195.4円/㎥	195.8円/㎥	196.4円/㎥	使用料収入 / 年間総有収水量
汚水処理原価	198.1円/㎥	218.3円/㎥	198.7円/㎥	198.0円/㎥	199.8円/㎥	汚水処理費 / 年間総有収水量
販売損益	△3.7円/㎥	△23.5円/㎥	△3.3円/㎥	△2.2円/㎥	△3.4円/㎥	使用料単価 － 汚水処理原価

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 196.4 円で、前年度の 195.8 円と比較し 0.6 円（0.3%）増加しています。これに対する汚水処理原価は 199.8 円で、前年度の 198.0 円と比較し 1.8 円(0.9%)増加しています。

(5) 労働生産性

職員の１人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
職員１人当たりの処理人口	7,454人	8,787人	8,038人	7,996人	8,687人	行政区域内人口 / 損益勘定職員数
職員１人当たりの有収水量	647,233㎥	765,339㎥	704,888㎥	715,657㎥	780,743㎥	年間総有収水量 / 損益勘定職員数
職員１人当たりの営業収益	127,769千円	151,018千円	139,666千円	141,941千円	156,307千円	営業収益 － 受託工事収益 / 損益勘定職員数

職員１人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高く、当年度の職員１人当たりの処理人口は 8,687 人で前年度の 7,996 人と比較して 691 人（8.6%）増加しています。

また同有収水量は 78 万 743 ㎥で、同営業収益は１億 5,630 万 7 千円です。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
処理能力	3,924㎥	3,924㎥	3,924㎥	3,924㎥	3,924㎥	事業別内訳　公共2,360㎥　農集1,564㎥
晴天時平均処理水量	1,659㎥	1,637㎥	1,643㎥	1,613㎥	1,598㎥	事業別内訳　公共946㎥　農集652㎥
施設利用率	42.3%	41.7%	41.9%	41.1%	40.7%	晴天時平均処理水量 / 処理能力 ×100

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すものであり、当年度は 40.7%で、前年度の 41.1%と比較して 0.4 ポイント減少しています。

4　財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区分 / 科目		令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末		令和６年度末		前年度比較	
		金額	金額	金額	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
資産の部	【固定資産】	59,277,906	57,707,274	56,079,746	54,595,181	97.3%	53,618,404	97.8%	△ 976,776	△1.8%
	有形固定資産	54,941,710	53,483,458	51,994,392	50,594,225	90.2%	49,736,876	90.7%	△ 857,349	△1.7%
	土　地	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
	建　物	573,277	555,476	537,675	519,873	0.9%	502,072	0.9%	△ 17,801	△3.4%
	構築物	53,279,839	51,870,317	50,472,565	49,023,454	87.4%	48,221,357	87.9%	△ 802,098	△1.6%
	機械及び装置	689,575	658,975	583,201	546,897	1.0%	505,851	0.9%	△ 41,046	△7.5%
	その他有形固定資産	1,572	1,243	3,503	106,553	0.2%	110,149	0.2%	3,596	3.4%
	無形固定資産	4,336,196	4,223,817	4,085,346	4,000,947	7.1%	3,881,520	7.1%	△ 119,427	△3.0%
	【流動資産】	1,258,116	1,212,654	1,258,877	1,511,688	2.7%	1,229,315	2.2%	△ 282,373	△18.7%
	現金預金	1,138,951	1,115,251	1,168,491	1,345,892	2.4%	652,282	1.2%	△ 693,610	△51.5%
	未収金	8,632	7,836	14,745	16,189	0.0%	481,764	0.9%	465,575	2,875.9%
	未収金下水道使用料	56,090	56,715	48,662	55,812	0.1%	43,905	0.1%	△ 11,907	△21.3%
	（貸倒引当金）	△ 900	△ 1,485	△ 894	△ 1,806	0.0%	△ 1,681	0.0%	125	6.9%
	未収受益者負担金	56,509	35,450	28,578	79,238	0.1%	19,943	0.0%	△ 59,294	△74.8%
	（貸倒引当金）	△ 1,200	△ 1,200	△ 903	△ 853	0.0%	△ 1,085	0.0%	△ 232	△27.1%
	その他流動資産	20	20	20	—	0.0%	—	0.0%	—	—
	貯蔵品	14	68	177	217	0.0%	207	0.0%	△ 9	△4.4%
	前払金	—	—	—	17,000	0.0%	33,980	0.1%	16,980	99.9%
資産合計		60,536,022	58,919,928	57,338,623	56,106,868	100.0%	54,847,719	100.0%	△ 1,259,149	△2.2%
負債の部	【固定負債】	24,696,905	22,694,238	20,703,450	19,058,939	34.0%	17,513,363	31.9%	△ 1,545,576	△8.1%
	【流動負債】	2,723,469	2,776,899	2,852,764	2,910,970	5.2%	2,868,904	5.2%	△ 42,067	△1.4%
	企業債	2,453,449	2,501,467	2,516,588	2,502,311	4.5%	2,483,776	4.5%	△ 18,534	△0.7%
	未払金	262,529	268,752	314,656	399,146	0.7%	378,446	0.7%	△ 20,700	△5.2%
	前受金	84	10	16,001	4,200	0.0%	—	0.0%	△ 4,200	△100.0%
	引当金	7,408	6,670	5,519	5,305	0.0%	6,664	0.0%	1,359	25.6%
	賞与引当金	6,189	5,600	4,612	4,430	0.0%	5,559	0.0%	1,129	25.5%
	法定福利費引当金	1,219	1,070	907	875	0.0%	1,105	0.0%	230	26.3%
	その他流動負債	—	—	—	9	0.0%	17	0.0%	8	94.0%
	【繰延収益】	24,233,231	23,934,844	23,638,603	23,371,292	41.7%	23,376,158	42.6%	4,866	0.0%
	長期前受金	28,378,236	28,851,539	29,328,569	29,825,686	53.2%	30,588,286	55.8%	762,600	2.6%
	収益化累計額	△ 4,145,005	△ 4,916,695	△ 5,689,966	△ 6,454,394	△11.5%	△ 7,212,128	△13.1%	△ 757,734	△11.7%
	負債合計	51,653,605	49,405,980	47,194,817	45,341,201	80.8%	43,758,424	79.8%	△ 1,582,777	△3.5%
資本の部	【資本金】	7,146,173	7,856,073	8,484,773	9,143,973	16.3%	9,924,973	18.1%	781,000	8.5%
	自己資本金	7,146,173	7,856,073	8,484,773	9,143,973	16.3%	9,924,973	18.1%	781,000	8.5%
	【剰余金】	1,736,244	1,657,875	1,659,033	1,621,693	2.9%	1,164,322	2.1%	△ 457,372	△28.2%
	資本剰余金	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
	利益剰余金	1,338,797	1,260,427	1,261,586	1,224,246	2.2%	766,874	1.4%	△ 457,372	△37.4%
	資本合計	8,882,417	9,513,948	10,143,806	10,765,667	19.2%	11,089,295	20.2%	323,628	3.0%
負債資本合計		60,536,022	58,919,928	57,338,623	56,106,868	100.0%	54,847,719	100.0%	△ 1,259,149	△2.2%

(1) 資産

当年度末における資産合計は548億4,771万9千円で、前年度の561億686万8千円と比較して12億5,914万9千円（2.2%）減少しています。

ア　固定資産は536億1,840万4千円で、前年度の545億9,518万1千円と比較して 9億7,677万6千円（1.8%）減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が8億209万8千円（1.6%）減少したことによるものです。

イ　流動資産は12億2,931万5千円で、前年度末の15億1,168万8千円と比較して2億8,237万3千円（18.7%）減少しています。主な要因は、未収金が4億6,557万5千円（2,875.9%）増加したものの、現金預金が6億9,361万円（51.5%）減少したことによるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は437億5,842万4千円で前年度の453億4,120万1千円と比較して15億8,277万7千円（3.5%）減少しています。

資本合計は110億8,929万5千円です。

ア　固定負債は175億1,336万3千円で、前年度末の190億5,893万9千円と比較して15億4,557万6千円（8.1%）減少しています。

イ　流動負債は28億6,890万4千円で、前年度の29億1,097万円と比較して4,206万7千円（1.4%）減少しています。これの主な要因は未払金が2,070万円（5.2%）減少したためです。

ウ　資本金は99億2,497万3千円で、前年度の91億4,397万3千円と比較して7億8,100万円（8.5%）増加しています。これは前年度に補てん財源として取り崩した減債積立金6億3,000万円を資本金に組入れたためです。

エ　剰余金は11億6,432万2千円で、前年度の16億2,169万3千円と比較して4億5,737万2千円（28.2%）減少しています。

(3) セグメント情報

ア　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりです。

事業区分	事業内容		
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,694.1	ha
	計画処理人口	86,428	人
	計画1日最大汚水量	37,409	㎥
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3	ha
	計画処理人口	4,780	人
	計画1日最大汚水量	1,564	㎥

イ　報告セグメントごとの営業収益等

（単位：千円）

項　　目		公共下水道事業	農業集落排水事業	合　　計
営業収益		1,687,239	43,180	1,730,419
営業費用		2,983,407	141,596	3,125,003
営業損失		1,296,168	98,416	1,394,584
経常利益		172,628	0	172,628
セグメント資産		52,477,893	2,369,826	54,847,719
セグメント負債		42,052,603	1,705,822	43,758,424
その他の項目				
	他会計繰入金	1,226,969	89,895	1,316,864
	減価償却費	1,769,233	90,006	1,859,239
	企業債償還金	2,394,338	107,973	2,502,311
	固定資産増加額	936,559	14,809	951,369

（4）財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算　　式
当座比率	46.2%	43.7%	44.1%	51.3%	41.7%	現金預金＋未収金－貸倒引当金 / 流　動　負　債 ×100
流動比率	46.2%	43.7%	44.1%	51.9%	42.8%	流　動　資　産 / 流　動　負　債 ×100
固定資産対長期資本比率	102.5%	102.8%	102.9%	102.6%	103.2%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100
自己資本比率	54.7%	56.8%	58.9%	60.8%	62.8%	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は41.7%です。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は103.2%です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は62.8%です。

（5）企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

（単位：千円）

区　　分	前年度末	当　年　度		当年度末
	現 在 高	借　入　額	償　還　額	現 在 高
財務省財政融資資金	15,035,604	938,200	1,608,283	14,365,521
地方公共団体金融機構	5,561,564	－	827,792	4,733,773
旧簡易生命保険資金	964,082	－	66,236	897,846
合　　計	21,561,250	938,200	2,502,311	19,997,139

※企業債の当年度末現在高は 199 億 9,713 万 9 千円であり、このうち交付税算入見込額は 113 億 8,733 万 8 千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は 86 億 980 万 1 千円となります。

(6) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については11億4,825万5千円の資金を生み出しています。

投資活動については固定資産の取得により、6億8,077万7千円の支出超過となっています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行2億8,320万円、その他の企業債の発行6億5,500万円及び一般会計からの繰入2億5,202万4千円の収入があるものの、企業債の償還による支出が25億231万1千円あり、全体で11億6,108万7千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末より6億9,361万円減少して、6億5,228万2千円となっています。

（単位：千円）

科　　目	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
１業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	594,160	172,628	△ 421,532	△70.9%
減価償却費	1,861,303	1,859,239	△ 2,064	△0.1%
長期前受金戻入額	△ 771,901	△ 763,920	7,981	1.0%
支払利息	398,514	357,534	△ 40,980	△10.3%
固定資産除却損	1,546	2,979	1,434	92.7%
貯蔵品の増減額	△ 39	9	49	124.1%
未収金の増減額	32,845	△ 78,591	△ 111,436	△339.3%
前払金の増減額	△ 17,000	△ 32,435	△ 15,435	△90.8%
その他流動資産の増減額	20	—	△ 20	△100.0%
未払金の増減額	△ 17,363	△ 8,929	8,434	48.6%
たな卸資産の増減額	—	—	—	—
前受金の増減額	4,199	△ 4,200	△ 8,399	△200.0%
引当金の増減額	649	1,465	817	126.0%
その他流動負債の増減額	9	8	△ 1	△6.0%
小計	2,086,942	1,505,788	△ 581,153	△27.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 398,514	△ 357,534	40,980	10.3%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,688,428	1,148,255	△ 540,173	△32.0%
２投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 154,364	△ 638,422	△ 484,057	△313.6%
有形固定資産の除却による支出	△ 35	△ 981	△ 946	△2,671.2%
無形固定資産の取得による支出	—	△ 63,881	△ 63,881	—
負担金等による収入	18,871	14,007	△ 4,865	△25.8%
補助金等による収入	22,390	8,500	△ 13,890	△62.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,138	△ 680,777	△ 567,639	△501.7%
３財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 2,516,588	△ 2,502,311	14,277	0.6%
建設改良目的企業債による収入	157,800	283,200	125,400	79.5%
その他の企業債による収入	684,000	655,000	△ 29,000	△4.2%
一般会計からの出資による収入	27,700	151,000	123,300	445.1%
一般会計からの繰入による収入	249,200	252,024	2,824	1.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,397,888	△ 1,161,087	236,800	16.9%
資金増加額	177,402	△ 693,610	△ 871,012	△491.0%
資金期首残高	1,168,491	1,345,892	177,402	15.2%
資金期末残高	1,345,892	652,282	△ 693,610	△51.5%

（7）下水道料金等の納入状況

各年度末における下水道料金等の納入状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分	年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分	1,901,255	1,866,204	1,887,915	1,923,636	1,920,296	△ 3,339	△0.2%
	過年度分	106,345	112,390	92,073	77,192	73,042	△ 4,150	△5.4%
	合計	2,007,600	1,978,594	1,979,988	2,000,828	1,993,338	△ 7,489	△0.4%
収入済額	当年度分	1,856,099	1,831,240	1,860,393	1,891,035	1,888,339	△ 2,696	△0.1%
	過年度分	36,899	52,946	39,718	35,039	37,232	2,194	6.3%
	合計	1,892,998	1,884,186	1,900,111	1,926,074	1,925,571	△ 502	0.0%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	2,003	2,055	2,637	1,685	2,447	762	45.2%
	合計	2,003	2,055	2,637	1,685	2,447	762	45.2%
収入未済額	当年度分	45,156	34,964	27,522	32,601	31,958	△ 643	△2.0%
	過年度分	67,443	57,389	49,719	40,468	33,362	△ 7,106	△17.6%
	合計	112,599	92,352	77,241	73,069	65,320	△ 7,749	△10.6%
収納率	当年度分	97.6%	98.1%	98.5%	98.3%	98.3%	—	—
	過年度分	35.4%	48.0%	44.4%	46.4%	52.7%	—	—
	合計	94.4%	95.3%	96.1%	96.3%	96.7%	—	—

当年度における下水道料金の収納率は 96.7%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は 6,532 万円となっています。

なお、前表のうち受益者負担金の納入状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分	年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	前年度比較	前年度対比
調定額	当年度分	102,419	62,239	70,053	73,901	65,286	△ 8,615	0.0%
	過年度分	48,639	56,509	35,450	28,578	23,791	△ 4,787	0.0%
	合計	151,057	118,748	105,503	102,479	89,077	△ 13,402	0.0%
収入済額	当年度分	87,372	60,304	69,327	73,351	63,555	△ 9,796	0.0%
	過年度分	6,176	22,326	5,707	4,536	3,126	△ 1,410	0.0%
	合計	93,548	82,630	75,034	77,887	66,681	△ 11,206	0.0%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	1,000	669	1,890	802	981	179	0.0%
	合計	1,000	669	1,890	802	981	179	0.0%
収入未済額	当年度分	15,047	1,935	726	550	1,732	1,181	0.0%
	過年度分	41,463	33,515	27,852	23,241	19,684	△ 3,557	0.0%
	合計	56,509	35,450	28,578	23,791	21,415	△ 2,376	0.0%
収納率	当年度分	85.3%	96.9%	99.0%	99.3%	97.3%	—	—
	過年度分	13.0%	40.0%	17.0%	16.3%	13.7%	—	—
	合計	62.3%	70.0%	72.4%	76.6%	75.7%	—	—

当年度における受益者負担金の収納率は 75.7%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は 2,145 万 5 千円となっています。

５　むすび

当年度末の水洗化人口は７万7,986人で前年度より309人増加し、年間総有収水量は858万8,177㎥で前年度より298㎥増加しました。また、普及率は92.1％で前年度より0.1ポイント増加しました。水洗化率は88.6％で前年度より0.6ポイント増加したものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要です。

総収益は36億5,731万２千円で、その主な内容は下水道使用料16億8,637万３千円、他会計負担金10億6,260万9千円、長期前受金戻入７億6,392万円となっています。総費用は34億8,468万３千円で、その主な内容は減価償却費18億5,923万９千円、管きょ費10億4,809万６千円であり、当期純利益は1億7,262万８千円となりました。

資本的収支の収入は企業債９億3,820万円と負担金３億1,731万円と補助金３億2,428万２千円と出資金1億5,100万円で17億3,079万２千円となりました。支出は企業債償還金25億231万1千円、建設改良費７億7,597万２千円で32億7,828万３千円となっています。

下水道使用料等の収入未済額は6,532万円であり前年度より774万９千円減少しました。受益者負担金の収入未済額は2,141万５千円であり前年度より237万６千円減少しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

また、経営戦略に示されているとおり、単独公共下水道明科処理区と農業集落排水を犀川安曇野流域関連安曇野市公共下水道処理区への編入が計画されており、今後企業債の負担増が見込まれるため、計画的な運営が求められます。

水洗化率の向上などの課題はありますが、市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を実現するため、令和４年３月に改定した経営戦略（令和７年３月投資・財政計画見直し）に基づき、健全な運営を続けていただきますよう要望します。